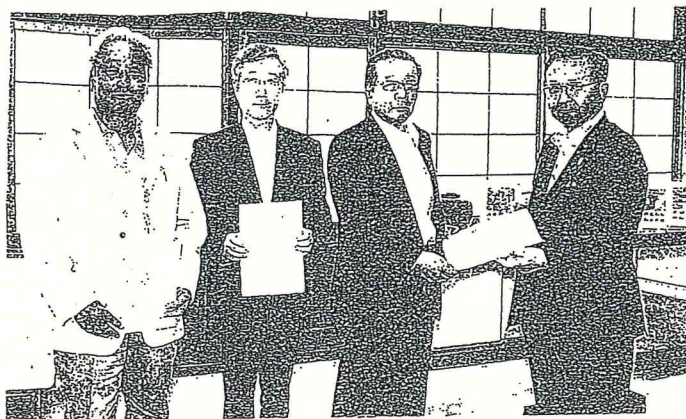


請要を確保賃労働な適正



大垣市建設業など3団体に

大垣市は、県西濃建設業協会と市指定管工事事業協同組合、西濃緑化推進協議会大垣支部の3者に対し、市発注工事などの適正な労働賃金の確保を要請した。賃金確保による地

3団体の代表者に要請文書を手渡す小川敏市長
(右) 大垣市役所

域経済の活性化が狙い。

市が「市版・経済政策」と銘打ち初めて実施。昨年4月に施行した、市発注工事の請負契約の労働条件適正化

などを図る「公契約条例」に基づき、予定価格500万円以上の契約には「労働条件チェックシート」の提出が必要となるなど、市は働く環境の改善に取り組んでいる。本年度の大垣市の全職種最低労働賃金単価は前年度比で3・89%引き上げら

れ、労務単価上昇による工事費の値上がりによる労働者に還元する目的。

小川敏市長は、県西濃建設業協会の佐竹武理事長、市指定管工事業協同組合の大内博史理事長、西濃緑化推進協議会大垣支部の北村哲郎会長に要請文書を手渡し、「適正な賃金で働いてもらえるよう協力をお願いしたい」と述べた。(小田香緒里)